

財政と公共政策

第43巻第1号(通巻第69号) 2021年5月
ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投稿規程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿を事務局が確認し、投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したのから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は、採択の可否にかかわらず返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文、研究ノート、展望論文の3種類があり、原則として査読付です。制限字数は、Microsoft Wordのカウントで、研究論文20000字、研究ノート12,000字、展望論文16,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上の子数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、受理致しませんので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。共著の論文の場合は、共著者のうちの責任著者あるいは筆頭著者が会員であれば無料、非会員であれば有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、Microsoft Wordによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、Microsoft Wordによる文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、PDFによって作成されたものに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）⑦論文のキーワード（5語以内）。

[査読について]

投稿原稿の査読は、原則として査読1回、再査読1回の計2回で行います。

[投稿論文送付先]

財政学研究会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室内

Tel : 075-753-3510

Fax : 075-753-3492

E-mail : zsgkk.admn@gmail.com

特集	再生可能エネルギー×地域産業 「小浜温泉バイナリー発電所 施設の概要と現状」 小林正輝（シン・エナジー株式会社）	2
	質疑応答	16
講演録	「人類の歴史からエネルギーを考える」 乾正博（シン・エナジー株式会社）	24
研究論文	ESG 時代の企業努力と公益性の関係性 —Public Value 理論に基づいて— 坂本祐太（京都大学大学院（卒業））	43
書評	池上惇『学習社会の創造—働きつつ学び貧困を克服する経済を』 白石智宙（立教大学）	56
	井手英策『欲望の経済を終わらせる』 吉田健三（青山学院大学）	59
	岡田知弘『地域づくりの経済学入門 増補改訂版：地域内再投資力論』 川瀬光義（京都府立大学名誉教授）	63
	森裕之・諸富徹・川勝健志『現代社会資本論』 山川俊和（大阪産業大学）	66
	諸富徹『グローバル・タックス—国境を超える課税権力』 望月爾（立命館大学）	70
学会動向	日本財政学会第 77 回大会 高橋勇介（愛媛大学）	74



特集

財政学研究会の夏合宿

「再生可能エネルギー×地域産業」

2020年9月29日（火）に、財政学研究会の夏合宿がZoomオンライン会議にて開催された。

今回のテーマは、「再生可能エネルギー×地域産業」であった。その調査先として、長崎県の島原半島を選定し、そこにある小浜温泉バイナリー発電所の概要と現状を明確するためです。シン・エナジー株式会社の小林正輝様と乾正博様からは詳細なご説明をいただいた。詳細は本文をご参照いただきたい。

本特集は、その講演とその後の質疑応答を収めたものである。

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（諸富）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三カ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

小林 正輝 (シン・エナジー株式会社)

乾 正博 (シン・エナジー株式会社)

坂本 祐太 (京都大学大学院 (卒業))

白石 智宙 (立教大学)

吉田 健三 (青山学院大学)

川瀬 光義 (京都府立大学名誉教授)

山川 俊和 (大阪産業大学)

望 月 爾 (立命館大学)

高橋 勇介 (愛媛大学)

財政と公共政策 第43巻第1号 (通巻第69号)

2021年5月31日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 諸富 徹

副 会 長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 篠田剛 杉浦勉 西村宣彦

松田有加 森晶寿 諸富徹 八木信一 吉田健三

李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(諸富)研究室(内)

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 43, No.1 May-2021

Contents

Symposium

Masateru Kobayashi Overview and Current Status of Obama-Onsen Binary Power Plant Facility

Lecture

Masahiro Inui Thinking About Energy From Human History

Research Paper

Yuta Sakamoto Relationship Between Corporate Efforts and Public Value in the ESG Era - Based on Public Value Theory -

Book Review

Chihiro Shiraishi Jun Ikegami "Creating a Learning Society - A New Approach to Succeed in Beating Poverty"
Kenzo Yoshida Eisaku Ide "The End of the Greedy Economy"
Mitsuyoshi Kawase Tomohiro Okada "Introduction to the Economic Study of Building Localities: The Approach of the Local Power for Economic Reinvestment (enlarged and revised edition)"
Toshikazu Yamakawa Hiroyuki Mori Toru Morotomi Takeshi Kawakatsu "Modern Social Overhead Capital"
Chika Mochizuki Toru Morotomi "Global Tax: Taxing Power Crossing Over the Borders"

Research Trends

Yusuke Takahashi The 77th Annual Conference of Japan Institute of Public Finance